令和７年６月県議会定例会の結果について

教育政策課

１　日　時

６月 19 日（木）～７月４日（金）　16 日間
一般質問　６月 24 日（火）～27 日（金）　４日間
委 員 会　６月 30 日（月）～７月１日（火）　２日間

２　教育委員会関係の議案等

(1) 令和７年度長野県一般会計補正予算（第２号）案　　原案どおり可決
① 歳入歳出予算補正
・高等学校再編施設整備事業費　　251,074 千円
・特別支援学校整備事業費　　46,882 千円
② 債務負担行為補正
・高等学校建設事業　　1,590,885 千円
・特別支援学校整備事業　　106,150 千円

(2) 事件案（第 19 号、第 20 号）
・交通事故に係る損害賠償について　　原案どおり可決
・松本養護学校寄宿舎ほか建築工事請負契約の締結について　　原案どおり可決

(3) 専決処分報告（報第１号、報第２号）
・令和６年度長野県一般会計補正予算（第７号）の専決処分　　承認
・令和７年度長野県一般会計補正予算（第１号）の専決処分　　承認

(4) その他の報告（報第 14 号）
・令和６年度長野県一般会計予算の繰越しについて　　（報告のみ）

３　一般質問の概要

一般質問を行った 30 人の議員のうち 17 人の議員から、教育委員会関係について質問があった。

(1) 主な質問項目
・教員の働き方改革の取組の評価及び検証、教育現場への支援について
・廃校舎の利活用について
・高校無償化による高校改革及び再編計画への影響等について
・県立高校の体育館等の空調設備の整備状況及び今後の見通しについて
・特別支援学校における「個別最適な学び」の実現について
・学校現場における情報モラルに関する教育の取組について
・AI やデジタルを活用した学びの可能性及び教育環境の整備について
・物価高騰を踏まえた修学旅行費用の上限引き上げについて
・沖縄県との交流連携を活用した学校教育における平和学習の充実について
・不登校及び特別支援教育に関する教員の資質向上、関係機関との連携等の取組について

・スクールカウンセラーの配置拡充や資質向上に向けた取組について
・コロナ禍が子どもの心身や学校生活に与えた影響及び課題について
・高校生のアルバイトについて
・長野県の発酵文化を学校の食育に取り入れることについて
・薬物乱用防止教育の実施状況及び学校薬剤師等との連携について
・学校における熱中症対策の取組について
・学校トイレへの生理用品の設置について
・第５次長野県子ども読書活動推進計画の取組状況及び今後の推進策について

(2) 主な議論の内容

〇不登校支援・特別支援教育について

不登校支援に関しては、校内教育支援センターにおける ICT を活用した学びの充実や保護者等への相談体制構築の強化、不登校理解を促進するための教員研修を更に充実させていくこと等を答弁。

特別支援教育に関しては、特別支援学校と小中学校間での副学籍制度を活用した児童生徒の交流、人事異動や研修会を通じた教員同士の交流や連携に取り組んでいくことを答弁。

〇高校無償化に伴う高校改革・再編のあり方ついて

本県においては、大都市と比べると私立高校の割合が低く、高校無償化の影響は限定的であり、高校の特色化や再編に大きな影響を及ぼすものとは考えていないと答弁。

また、子育て世帯の経済的負担の軽減だけでなく、高校における教育の質の向上に資するような財政支援についても、国においてしっかり考えていただきたいと答弁。

〇教職員の働き方改革について

保護者をはじめ地域の方々等、多くの人とのコンセンサスを得ながら働き方改革を進めると同時に、子どもたちの学びや育ち、授業の質等への影響について評価・検証を行いながら、働き方改革の本来の趣旨を見失うことがないよう取り組んでいくことを答弁。

４　文教委員会における質疑の概要及び請願・陳情の審査について

(1) 主な質疑項目

・教職員の懲戒処分について
・GIGA スクール構想の１人１台端末の更新に係る旧端末の廃棄方法等について
・教員業務の削減、教員の働き方改革について
・教員の欠員、異動について
・教員採用選考について
・県立高等学校の入学者選抜におけるインターネット出願システムについて
・県立高等学校の入学者選抜における定員内不合格、公私比率について
・高校改革、高校の特色化について
・長野県スクールデザインプロジェクトにおける業者選定について
・幼保小連携について
・不登校児童生徒への支援について

・部活動の大会参加に係る経費に対する補助について
・学校におけるＥスポーツの導入状況について
・学校トイレへの生理用品の設置について
・女性から選ばれる地域づくりのための公民館の活用について

(2) 主な議論の内容（委員長報告）

教育委員会からは、教員業務の削減について、学校を取り巻く様々な関係者と一緒になって、地域ぐるみで進めていく機運を高め、協働や分担を行いやすい環境を作っていくとの説明がありました。

委員からは、教員に代わって部活動の業務を担う部活動指導員の任用やフレックスタイム制度の活用、教育現場のデジタル化の推進など、教員の働き方改革に関して様々な観点から意見が出されました。

また、子どもの学びの継続を第一に考えた欠員対策の推進や、子どもへの影響を最小限にとどめた教職員の異動を求める意見が出されたほか、教職員の非違行為を繰り返さないための取組をただすなど、様々な議論がありました。

(3) 請願・陳情の状況

請願　　1件（うち新規　1件）　採択 1件
陳情　　49件（うち新規　1件）　採択 0件、継続審査49件